

(添付書類)

## 事業報告 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては新興国経済の活況を背景に輸出の牽引による緩やかな景気の回復過程のなかで比較的順調なスタートを切りました。しかしながら、その後は円高の進展やアジア圏での鉄鋼市況の低迷、また国内におきましてはエコカー減税や補助金制度、エコポイント制度の終了や縮小等により景気回復のペースは減速もしくは停滞ともいえるべき不安定な状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害は、経済活動の面においても広くかつ深刻な影響を与えており、企業を取り巻く環境は不透明感が増大しております。

国内鉄鋼業界におきましては、第3四半期連結会計期間以降につきましては、景気停滞下での原料価格の高止まりと円高の進展により、極めて厳しい環境下にありました。

当社グループの事業につきましては、鋼板関連事業の主原材料であります熱延鋼板の価格高騰を受け、顧客のご理解を得ながら販売価格の改定を進めてまいりました。しかしながら、世界的な鉄鋼市況が弱含んだこと、ならびに国内建築分野におきましては極端な不振が続いていることから、特に第3四半期連結会計期間以降、販売価格に対する押下げ圧力が強く働き、価格競争も激化しました。

このような経済環境下にあつて、当社グループは安全・安心・環境・景観をキーワードに質の高い商品・サービスの提供に努め、顧客のニーズに応えるとともに省エネ、省資材をはじめコスト削減に注力し積極的な販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,447億73百万円となり、前期と比べ123億54百万円の増収となり、営業利益は42億23百万円（対前期22億22百万円増）、経常利益は47億49百万円（同19億3百万円増）、当期純利益につきましては17億27百万円（同50億23百万円増）となりました。

なお、東日本大震災により当社市川工場および京葉鐵鋼埠頭株式会社（共に千葉県市川市）において建物、機械設備の一部に損傷が発生し一時操業を停止いたしました。その後点検・整備を進めました結果、概ね3月末までに順次操業可能となり、部品交換のため復旧が遅れました連続式めっき設備の1基についても4月10日に操業を再開し、被災後約一ヶ月で全設備が稼働可能な状態に回復しております。

## ①鋼板関連事業

売上高は1,334億62百万円、営業利益は41億62百万円であります。

### <鋼板>

鋼板業務につきましては、国内建築用途の需要の低迷が続いており、当社では鋼板の販売量は微増に留まりましたが、主原材料である熱延鋼板の価格高騰に伴う販売価格の改定が寄与し、増収となりました。

台湾の子会社盛餘股份有限公司（センユースチール社）では、輸出量の増加と販売価格の上昇により売上高は大きく増加しました。

しかしながら、上期終盤より国内外ともに鉄鋼市況が低迷したことから、熱延鋼板価格が高止まりするなか、当社ならびにセンユースチール社の販売価格は下落し、事業環境は極めて厳しいものとなりました。

### <建材>

建材業務につきましては、建材商品は、新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積の低迷、投資意欲の減退という厳しい事業環境が続いておりましたが、建築分野では引合い件数が増加するなど改善の動きが見られました。販売価格は厳しい状況が続いておりますものの売上高は増加いたしました。

エクステリア商品は、消費者の購買意欲低迷により減収となりました。

## ②ロール事業

売上高は41億46百万円、営業利益は2億83百万円であります。

ロール事業につきましては、販売量・売上高ともに減少しました。

鉄鋼業向けロールでは、海外向けの厚板用大型ロールは好調に推移しましたが、国内鉄鋼業向け熱延用ロールは厳しい価格競争にさらされており、非鉄向けにつきましても製紙業向けの不振が続きました。

## ③グレーチング事業

売上高は32億61百万円、営業利益は△0百万円であります。

グレーチング事業につきましては、販売量・売上高ともに減少しました。

高機能商品の販売比率を高めることにより、長引く公共事業投資の削減による市場規模縮小と販売競争の激化に対処するとともに、施主、施工業者に対する直接営業に取り組んでおります。

## ④不動産事業

売上高は10億23百万円、営業利益は8億22百万円であります。

不動産事業につきましては、引き続き底堅く推移しております。

## ⑤その他事業

売上高は28億79百万円、営業利益は49百万円であります。

その他事業につきましては、コスト削減・業務の効率化に注力しております。下期以降、荷扱い量が増え、倉庫業の業績に改善が見られました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は22億21百万円で、その主なものは次のとおりであります。

### ①当連結会計年度中に完成した主要設備

- ・当社市川工場 …………… 3号圧延形状検出器設置
- ・当社呉工場 …………… 2号圧延電気品更新
- ・当社泉大津工場 …… 4号圧接機新設

### ②当連結会計年度において継続中の主要設備

- ・当社市川工場 …………… 3号めっき電気品他更新

## (3) 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額202億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

## (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災による影響が懸念され、予断の許さない状況が続くものと予想されます。また、国内外の鉄鋼業界ならびに鉄鋼市場は大規模な構造変化の渦中にあります。このような状況のなか、当社は、当社の自主自立の経営方針を維持しつつ、主力である鋼板関連事業をベースとして、経営体質、基礎的収益力の強化を図り、企業価値を高めていくためには事業の選択と集中および効率化を積極的に推進していくことが不可欠であります。

国内販売力の強化による確固たる経営基盤の構築を図るとともに、海外展開による事業領域の拡大を目途として、中国子会社の設立ならびにタイ子会社の設備投資のための出資を決定いたしておりますことから、当社グループの総力を結集して、これらの重要案件を順調に立ち上げていくことが当面の対処すべき課題であります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第109期 (平成20年3月期)	第110期 (平成21年3月期)	第111期 (平成22年3月期)	第112期 (平成23年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	207,398	194,601	132,418	144,773
経 常 利 益 (百万円)	13,440	6,612	2,846	4,749
当期純利益 (百万円)	7,054	1,419	△3,296	1,727
1株当たり 当期純利益 (円)	41.98	8.57	△19.89	10.57
純 資 産 (百万円)	158,088	144,609	143,339	138,956

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
高田鋼材工業株式会社	295 百万円	100.0 %	鋼板の加工および販売
盛餘股份有限公司 (センユースチール社)	3,211 百万 TWD	52.1	鉄鋼製品の製造および販売
白洋産業株式会社	370 百万円	86.7	鉄鋼卸業、運送業
京葉鐵鋼埠頭株式会社	300	52.7	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	100	100.0	ゴルフ場などの経営および不動産賃貸

## (7) 主要な事業内容

事業	事業内容
鋼板関連事業	冷延鋼板、磨帯鋼、カラー鋼板、ガルバリウム鋼板ほかの表面処理鋼板 建材商品（屋根材、壁材など）、建設工事の設計および施工 エクステリア商品（物置、ガレージ、自転車置場、ダストピットなど）
ロール事業	鉄鋼用ロール、非鉄用ロール
グレーチング事業	グレーチング
不動産事業	ビル賃貸、駐車場経営
その他事業	機械プラント、ゴルフ場経営、倉庫業、運送業

## (8) 主要な営業所および工場

会社名	所在地	
株式会社淀川製鋼所	本社	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
	支社	東京都中央区新富一丁目3番7号
	営業所	札幌、盛岡、仙台統括（仙台市）、新潟、長野、高崎、 東京統括（東京都）、横浜、静岡、北陸（富山市）、 名古屋統括（名古屋市）、大阪統括（大阪市）、 神戸、岡山、福山、広島、高松統括（高松市）、高知、 八幡（北九州市）、福岡統括（福岡市）、鹿児島、沖縄
	工場	大阪、呉、市川、福井、泉大津
高田鋼材工業株式会社	本社	大阪市大正区鶴町五丁目3番50号
盛餘股份有限公司 (センユースチール社)	本社	中華民国 高雄市 (台湾)
白洋産業株式会社	本社	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
京葉鐵鋼埠頭株式会社	本社	市川市高谷新町5番地
ヨドコウ興発株式会社	本社	大阪市中央区南本町四丁目1番1号

## (9) 使用人の状況

### ①企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
鋼板関連事業	1,606 <sup>名</sup>	31名減
ロール事業	195	2名減
グレーチング事業	57	1名減
不動産事業	7	1名減
その他事業	218	4名減
全社（共通）	69	2名減
合計	2,152	41名減

- (注) 1. 上記の使用人数は連結ベースの就業人員数であり、執行役員・嘱託・雇員は含んでおりません。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、当社（親会社）の管理部門に係るものであります。
3. 当期(第112期)より電炉関連事業をロール事業、グレーチング事業に分割しました。またその他事業を不動産事業、その他事業に分割しました。

### ②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,294 <sup>名</sup>	16名減	39.3歳	18.0年

(注) 使用人数には執行役員・嘱託・雇員・出向者は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 753,814,067株
- (2) 発行済株式の総数 161,424,545株 (自己株式22,761,608株を除く。)
- (3) 株主数 9,045名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,245 <sup>千株</sup>	5.72%
みずほ信託銀行株式会社	5,470	3.38
株式会社りそな銀行	5,342	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	5,310	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,590	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,904	2.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,886	2.40
日本生命保険相互会社	3,866	2.39
ヨドコウ取引先持株会	3,437	2.12
J F E スチール株式会社	2,936	1.81

(注) 1. 当社は、自己株式22,761,608株を保有しておりますが、上記株主には含めておりません。  
2. 持株比率は、自己株式(22,761,608株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項（平成23年3月31日現在）

名 称	2004年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2005年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
発 行 日	平成16年7月12日	平成17年7月14日
新 株 予 約 権 の 数	15個	12個
目的となる株式の 種類および数	普通株式 15,000株 (新株予約権1個につき1,000株)	普通株式 12,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権の払込金額	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成16年7月13日～ 平成36年6月29日	平成17年7月15日～ 平成37年6月29日
取締役(社外取締役を除く。)の 保有状況	個数 15個 株数 15,000株 保有者数 5名	個数 12個 株数 12,000株 保有者数 5名

名 称	2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2007年8月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
発 行 日	平成18年7月31日	平成19年8月1日
新 株 予 約 権 の 数	21個	21個
目的となる株式の 種類および数	普通株式 21,000株 (新株予約権1個につき1,000株)	普通株式 21,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権の払込金額	1個当たり478,000円	1個当たり546,000円
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成38年6月29日	平成19年8月2日～ 平成39年6月29日
取締役(社外取締役を除く。)の 保有状況	個数 21個 株数 21,000株 保有者数 5名	個数 21個 株数 21,000株 保有者数 5名

名 称	2008年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2009年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
発 行 日	平成20年7月30日	平成21年7月30日
新 株 予 約 権 の 数	31個	48個
目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数	普通株式 31,000株 (新株予約権1個につき1,000株)	普通株式 48,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	1個当たり416,000円	1個当たり365,000円
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	1個当たり1,000円
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	平成20年7月31日～ 平成40年6月29日	平成21年7月31日～ 平成41年6月29日
取締役(社外取締役を除く。)の 保 有 状 況	個数 31個 株数 31,000株 保有者数 5名	個数 48個 株数 48,000株 保有者数 5名

名 称	2010年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
発 行 日	平成22年7月29日
新 株 予 約 権 の 数	68個
目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数	普通株式 68,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	1個当たり280,000円
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	平成22年7月30日～ 平成42年6月29日
取締役(社外取締役を除く。)の 保 有 状 況	個数 68個 株数 68,000株 保有者数 5名

(注) 新株予約権の行使の条件

- (ア) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使できます。
- (イ) その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

名 称	2010年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
発 行 日	平成22年7月29日
新 株 予 約 権 の 数	34個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 34,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権の払込金額	1個当たり280,000円
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成22年7月30日～平成42年6月29日
新株予約権の行使の条件	(ア) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使できます。 (イ) その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
当社執行役員の保有状況	個数 34個 株数 34,000株 保有者数 7名

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

#### 4 会社役員に関する事項 (平成23年3月31日現在)

##### (1) 取締役および監査役に関する事項

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
國保 善次	取締役社長 (代表取締役)	京葉鐵鋼埠頭株式会社代表取締役社長
寺田 剛尚	代表取締役	管理本部長(兼)監査室長・関係会社担当
遠山 巽	取締役	営業本部長
西村 修	取締役	大阪工場長(兼)ロール販売本部長
河本 隆明	取締役	経営企画本部長(兼)企画部長・物流部長・ 海外事業企画室長・鋼板工場統括
石田 榮次	取締役	
天谷 薫	監査役(常勤)	
境口 勝己	監査役(常勤)	
今西 康訓	監査役	弁護士
湯浅 光章	監査役	公認会計士・税理士 株式会社ワールド 社外取締役 双日株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役石田榮次氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役今西康訓氏および湯浅光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役湯浅光章氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- ・就任 平成22年6月25日開催の第111期定時株主総会において、新たに境口勝己氏が監査役に就任しました。
  - ・退任 監査役辻克己氏は、平成22年4月23日に逝去により退任いたしました。
5. 取締役石田榮次氏は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

(ご参考) 当社では、執行役員制度を導入しています。当期末における執行役員は、次のとおりであります。

氏 名	地 位	担 当
寺田 剛尚	専務執行役員	管理本部長(兼)監査室長・関係会社担当
遠山 巽	常務執行役員	営業本部長
西村 修	常務執行役員	大阪工場長(兼)ロール販売本部長
河本 隆明	常務執行役員	経営企画本部長(兼)企画部長・物流部長・ 海外事業企画室長・鋼板工場統括
大森 眞	上席執行役員	盛餘股份有限公司董事長
大森 豊実	上席執行役員	営業本部副本部長 営業一部・営業二部担当 (兼)営業一部長・東京支社長
向井 信正	上席執行役員	管理本部本社総務部長(兼)購買部担当
澤田 滋	執行役員	呉工場長
海老原洋一	執行役員	グレーチング事業部長
鉄橋 彰	執行役員	市川工場長
林 真生	執行役員	管理本部経理部長

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	187百万円
監 査 役	5	35
合 計	11	222

- (注) 1. 上記には、平成22年4月23日に逝去されました監査役1名に対する報酬を含んでおります。  
 2. 上記支給額のうち、社外取締役1名、社外監査役2名の報酬の合計額は16百万円であります。  
 3. 上記支給額には、平成22年7月14日開催の取締役会の決議により、取締役5名（社外取締役を除く。）に付与したストックオプションとしての新株予約権19百万円（報酬としての額）を含んでおります。  
 4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第107期定時株主総会において年額2億7,500万円以内（ただし、使用人分給与は、含まない。）と決議いただいております。  
 5. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第105期定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の社外役員等としての重要な兼務の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役湯浅光章氏は、株式会社ワールドの社外取締役であります。当社は、株式会社ワールドとの間には特別な関係はありません。また、湯浅光章氏は、双日株式会社の社外監査役であります。当社は、双日株式会社との間には特別な関係はありません。

#### ②当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	石 田 榮 次	当事業年度に開催した取締役会15回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊かな経営者としての観点から発言を行っております。
監 査 役	今 西 康 訓	当事業年度に開催した取締役会15回の全てに出席し、また監査役会15回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
監 査 役	湯 浅 光 章	当事業年度に開催した取締役会15回の全てに出席し、また監査役会15回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	52百万円
②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	52百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
2. 当社の子会社盛餘股份有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するもの）の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

### (4) 上記以外で記載すべき事項

上記のほか、当社会計監査人に関して、会社法施行規則第126条に基づき記載すべき事項はありません。

## 6 業務の適正を確保するための体制

当社は、「淀川製鋼グループ企業理念」に基づく事業活動を通じて、持続的成長を目指す中で、適正な業務執行のための体制を整備し、運用することが経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築し運用しております。

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを含むリスクを統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としており、企業理念をベースにした「コンプライアンス・ポリシー」「行動指針」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、コンプライアンスを自らの問題として捉え、公正で高い倫理観に基づき業務執行にあたり、広く社会に信頼される経営体制の確立に努めております。

委員会の実務組織として、全部門・事業所毎に推進委員を配置し、教育・研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する情報交換を行い、浸透状況や課題等を委員会に提言する体制としております。

また、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気付いた人が通報または相談ができる体制として内部通報窓口を設置しております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、保存および廃棄等の管理方法を社内規程に定め適切に管理しております。

また、これらの情報は、監査役から閲覧の要請があった場合、いつでも閲覧可能としております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、品質、災害、労働安全、法務、企業買収、情報漏洩、経理・財務等リスク領域毎に担当部門を定め、必要に応じ全社委員会やプロジェクトチームを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。担当部門および委員会等は、リスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組みます。

これら業務執行ルートでの取り組みとは別に、会社にとってマイナス或いはネガティブなリスク情報を速やかに収集し、損失の発現を最小限にする仕組みを整備しております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うとともに、さらに迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適時開催し、これら決定事項は、速やかに執行役員会等に伝達する体制としております。

当社は、執行役員制を導入しており、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能の強化・効率化と業務執行の迅速化を

図る体制としております。

業務運営については、全社的な各年度予算および目標を設定し、各部門においては、この目標達成に向けた具体策を立案し実行するとともに、毎月または定期的に開催する部門会議にて、その進捗状況および施策の実施状況を取締役がレビューする体制としております。

**(5) 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

「淀川製鋼グループ企業理念」を定め、「コンプライアンス・ポリシー」「行動指針」を基に、グループ全体の業務の適正を確保する体制の構築に努めます。当社コンプライアンス・リスク管理委員会は、グループ会社の内部統制システムに関し、横断的に推進し管理しております。

グループ会社の事業運営については、グループ会社取締役より定期的に業務内容の報告を受け、重要案件については事前協議を行うなど業務の適正を確保する体制としております。

また、当社および連結グループ各社の財務報告の信頼性向上に係る内部統制システムの整備・充実を図っております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の独立性に関する事項**

監査室に監査役を補助する監査役会担当者を置き、当該担当者の人事等については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

**(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役や使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告するものとし、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、執行役員会や部門会議、コンプライアンス・リスク管理委員会等の重要会議に出席するとともに、主要な立案書（稟議書）その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる体制としております。

また、代表取締役社長は、定期的に監査役会との意見交換会を開催しております。

## 7 株式会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株式の買収行為や買収提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、買収行為や買収提案の中には、長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを目的としたもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要十分な時間や情報を提供することのないもの、買収行為の条件等が企業価値ひいては株主共同の利益と比較して不十分又は不適當であるもの、企業価値の維持・増大に必要不可欠なステークホルダーとの関係を損なおうとする意図のあるもの等、買収対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものが存在する可能性があることは否定できません。

当社に対しこのような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令及び当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

#### ① 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

##### イ) 事業内容の充実

当社は、規模の追求よりも個性をもって充実し、社会から必要とされる企業を目指し、鋼板関連事業として、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工商品として建材商品及びエクステリア商品等への展開を図り、また、各種ロール、グレーチングの製造・販売のほか、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

## ロ) 選択と集中による収益基盤の確立

当社のコア事業である鋼板部門では、環境負荷を低減するクロムフリー対応等に代表される高い技術力を背景に、家電・建材向けに強固な顧客基盤を有しており、また、その表面処理技術を活かして展開する建材商品及びエクステリア商品でも国内トップクラスのシェアを確保しております。当社では、海外展開による事業領域の拡大と同時に、事業の選択と集中及び効率化を進め、収益基盤の確立を通じて企業価値向上を目指しております。

## ハ) 当社グループの価値観共有による企業価値の向上

当社は、当社グループの価値観の共有化を一層推進するため、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。当社グループ内において、これらの価値観を共有することは、必ずや企業価値向上に資するものと考えております。

## 二) 環境問題への貢献

環境問題への取組みと致しましては、環境への負荷を低減することは「環境への当社の責任」であり、永年培った技術・ノウハウを製品・工法・サービスに展開していくことが「環境への当社の貢献」と考え、毎年その成果を「環境報告書」として、当社ホームページに掲載しております。

## ホ) コーポレートガバナンスの強化

当社のコーポレートガバナンスへの取組みでは、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制を導入し、さらに、当社経営陣から独立した社外取締役を選任し、取締役の業務執行を監視する体制を強化することにより経営の透明性を高めております。今後ともコーポレートガバナンスの強化を実施していく所存であります。

また、コーポレートガバナンスの基礎となる当社企業理念に基づく事業活動を通じて、企業の社会的責任を果たし、健全なる行動が企業価値の維持向上に繋がるとの認識をもって、内部統制システム整備の一環としてのコンプライアンス体制構築にも取組み、コンプライアンス・ポリシーのもと、行動指針の策定、コンプライアンス・リスク管理委員会の設置、ヨドコウ「ほっとライン」の運営などを行っております。

## ②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成18年5月23日開催の当社取締役会で「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」を導入後、当社取締役会で適宜見直しを実施し継続しております。平成22年7月開催の取締役会において見直しのうえ継続した対応方針（以下「現プラン」といいます。）の有効期限は、平成23年7月31日までとなっております。

現プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

**(3) 現プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて**

当社では、以下の理由から、現プランは、上記(1)の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

**①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること**

現プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

**②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること**

現プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な時間や情報、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上の目的をもって導入されるものです。

**③独立性の高い社外者の判断の重視**

現プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、現プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

**④デッドハンド型買収防衛策ではないこと**

現プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、現プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

## 8 剰余金の配当等の決定に関する方針

### ①剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会において1株当たり5円と決議しております。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当5円とあわせて10円となります。

当社は配当に関する基本方針について現方針を一部見直し、第113期以降の配当について次の基本方針を適用することといたします。

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で業績に応じた配当金のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当金のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目標といたします。

### ②自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきましては、機動性を確保する観点から、当社定款第35条の規定に基づき取締役会の決議によることといたしております。

取締役会においては、機動的な資本政策等の遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断することといたしております。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成23年3月31日現在	前 期(ご参考) 平成22年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	[ 93,599]	[ 90,493]
現金及び預金	14,866	15,709
受取手形及び売掛金	32,064	33,081
有 価 証 券	15,272	12,002
商 品 及 び 製 品	11,530	11,464
仕 掛 品	3,848	3,872
原材料及び貯蔵品	12,404	10,992
繰延税金資産	668	1,155
そ の 他	3,179	2,414
貸倒引当金	△234	△198
<b>固定資産</b>	[ 81,569]	[ 89,419]
<b>有形固定資産</b>	( 47,567)	( 51,440)
建物及び構築物	14,628	15,603
機械装置及び運搬具	13,120	15,450
土 地	18,816	19,005
リ ー ス 資 産	49	45
建設仮勘定	377	562
そ の 他	574	772
<b>無形固定資産</b>	( 404)	( 448)
ソフトウェア	164	197
そ の 他	239	250
<b>投資その他の資産</b>	( 33,597)	( 37,530)
投資有価証券	30,033	33,979
長期貸付金	37	66
繰延税金資産	760	897
そ の 他	2,816	2,642
貸倒引当金	△51	△55
<b>資 産 合 計</b>	<b>175,168</b>	<b>179,913</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成23年3月31日現在	前 期(ご参考) 平成22年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	[ 22,679]	[ 22,065]
支払手形及び買掛金	15,925	16,341
リース債務	17	13
未払金	372	630
未払法人税等	636	165
賞与引当金	826	800
その他	4,900	4,114
固定負債	[ 13,532]	[ 14,508]
リース債務	41	43
繰延税金負債	1,047	2,117
再評価に係る繰延税金負債	1,040	1,040
退職給付引当金	7,418	7,323
役員退職慰労引当金	57	82
負ののれん	73	111
その他	3,852	3,789
負債合計	36,211	36,574
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	[ 125,973]	[ 127,817]
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,738	23,755
利益剰余金	88,288	88,270
自己株式	△9,274	△7,428
その他の包括利益累計額	[ 906]	[ 3,140]
その他有価証券評価差額金	3,995	6,018
土地再評価差額金	1,386	1,321
為替換算調整勘定	△4,474	△4,199
新株予約権	[ 109]	[ 95]
少数株主持分	[ 11,966]	[ 12,285]
純資産合計	138,956	143,339
負債・純資産合計	175,168	179,913

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	前 期(ご参考) (平成22年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
売 上 高	144,773	132,418
売 上 原 価	126,975	117,112
売 上 総 利 益	17,797	15,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,573	13,304
営 業 利 益	4,223	2,001
営業外収益	( 1,065)	( 1,169)
受 取 利 息	213	238
受 取 配 当 金	404	394
保 険	124	—
為 替 差 益	—	14
負ののれん償却額	38	30
持分法による投資利益	—	74
そ の 他	285	416
営業外費用	( 539)	( 325)
支 払 利 息	49	52
為 替 差 損	139	—
減 価 償 却 費	64	70
持分法による投資損失	95	—
そ の 他	190	202
経 常 利 益	4,749	2,846
特別利益	( 107)	( 70)
前 期 損 益 修 正 益	0	11
固 定 資 産 売 却 益	84	7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	14
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	36
保 険 解 約 益	14	—
そ の 他	7	0
特別損失	( 1,861)	( 4,767)
固 定 資 産 除 売 却 損	176	188
減 損 損 失	51	26
投 資 有 価 証 券 評 価 損	798	243
課 徴 金 等	—	3,765
災 害 に よ る 損 失	607	—
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	214	—
そ の 他	13	542
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,995	△1,851
法人税、住民税及び事業税	678	34
法 人 税 等 調 整 額	467	1,324
少数株主損益調整前当期純利益	1,849	—
少 数 株 主 利 益	121	85
当期純利益又は当期純損失(△)	1,727	△3,296

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額の「0」は百万円未満の在高を意味しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	23,220	23,755	88,270	△7,428	127,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,644		△1,644
当期純利益			1,727		1,727
自己株式の取得				△1,876	△1,876
自己株式の処分		△16		30	14
土地再評価差額金の取崩			△65		△65
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△16	17	△1,846	△1,844
平成23年3月31日残高	23,220	23,738	88,288	△9,274	125,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
平成22年3月31日残高	6,018	1,321	△4,199	3,140	95	12,285	143,339
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,644
当期純利益							1,727
自己株式の取得							△1,876
自己株式の処分							14
土地再評価差額金の取崩							△65
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△2,023	65	△275	△2,233	14	△318	△2,537
連結会計年度中の変動額合計	△2,023	65	△275	△2,233	14	△318	△4,382
平成23年3月31日残高	3,995	1,386	△4,474	906	109	11,966	138,956

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- |               |  |
|---------------|--|
| ・ 連結子会社の数     | 5社   |
| ・ 主要な連結子会社の名称 | 高田鋼材工業(株)<br>盛餘股份有限公司<br>白洋産業(株)<br>京葉鐵鋼埠頭(株)<br>ヨドコウ興発(株) |

##### ② 非連結子会社の状況

- |                |   |
|----------------|---|
| ・ 主要な非連結子会社の名称 | ヨドコウ興産(株)<br>(株)淀川芙蓉<br>淀鋼國際股份有限公司<br>PCM Steel Processing SDN. BHD.<br>PCM Processing(Thailand)LTD.<br>YODOKO(THAILAND)CO., LTD.   |
| ・ 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| ・ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称と数 |           |
| 非連結子会社                      | なし        |
| 関連会社                        | 1社 (株)佐渡島 |

##### ② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

- |           |   |
|-----------|---|
| イ. 非連結子会社 | ヨドコウ興産(株)<br>(株)淀川芙蓉<br>淀鋼國際股份有限公司<br>PCM Steel Processing SDN. BHD.<br>PCM Processing(Thailand)LTD.<br>YODOKO(THAILAND)CO., LTD. |
|-----------|---|

ロ. 関連会社 ハ. 持分法を適用しない理由	フジデン(株) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。
---------------------------	--

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、盛餘股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、盛餘股份有限公司の同日現在の決算書類を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。

#### ④重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～60年

機械装置及び運搬具 …… 3～36年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑤重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。なお、在外子会社は引き当てておりません。

### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

#### （追加情報）

当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月末をもって適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

これに伴い、過去勤務債務が16百万円発生しております。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

### ニ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

ハ.ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑨のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑩消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

### ①持分法に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

### ②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は228百万円減少しております。

### ③企業結合に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険金」の金額は105百万円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1)担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金 ..... 60百万円

投資有価証券 ..... 15百万円

その他の投資その他の資産 ..... 166百万円

担保に係る債務

流動負債「その他」(社内預金預り金) .. 51百万円

### (2)有形固定資産の減価償却累計額 ..... 148,499百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末 株式数(千株)	当連結会計 年度増加 株式数(千株)	当連結会計 年度減少 株式数(千株)	当連結会計 年度末 株式数(千株)
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	834	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	821	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	807	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

#### (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権	—	—	—	—	—	
	ストックオプション としての新株 予約権(注)	普通株式	289	102	63	328	109
合計		—	289	102	63	328	109

(注) 上表の新株予約権のうち84千株は、前連結会計年度末から権利行使可能であり、残りは全て新株予約権の割当を受けた者が当社取締役及び執行役員を退任した翌日より権利行使可能であります。

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を調達する場合、自己資金を充当するものとし、自己資金の不足が想定される場合については、社債発行もしくは銀行借入を検討することといたしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。また、余剰資金の運用のためデリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業の株式と満期保有目的の債券であり、有価証券は主に譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーであり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建て営業債務は為替の変動リスクに晒されております。短期の運転資金として借入を実施する場合、固定金利で資金調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物予約取引で、リスク管理を効率的に行うために導入しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計処理基準に関する事項の ⑧重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び国内子会社は取引先の与信管理を徹底し、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。海外子会社については、取引先から取消不可能な信用状の発行を求める等により、信用リスクを回避しております。

満期保有目的の債券、コマーシャル・ペーパーは信用格付けや安全性の高い企業の債券を対象に資金運用を行っておりますので、信用リスクは僅少であります。

また、デリバティブ取引については、高い信用格付けの金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権については、為替先物予約により為替の変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものにつきましては、取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債券との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は一切行っておりません。この原則に基づき開始する取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性についても十分な水準を確保し、流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要に備え、当社は金融機関とコミットメント契約を締結し、海外子会社では金融機関から短期借入金融資枠の提供を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,866	14,866	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,064	32,064	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,135	10,724	△411
その他有価証券	20,934	20,934	—
資産計	79,000	78,589	△411
(1) 支払手形及び買掛金	15,925	15,925	—
負債計	15,925	15,925	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	303
金銭信託	4,303
譲渡性預金	3,000
投資事業有限責任組合	361
優先株	532
合計	8,501

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域及び海外（中華民国）において、オフィスビル、事業用土地、駐車場等の賃貸用不動産及び遊休不動産を所有しております。国内のオフィスビルについては、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

## (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
賃貸等不動産	4,874	△129	4,745	9,005
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,002	△115	4,886	11,795
合計	9,876	△244	9,631	20,801

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、減少の主なもの建物は建物減価償却額170百万円、為替換算差額35百万円、建物除却額28百万円、減損損失9百万円であります。

(注)3. 当連結会計年度末の時価については、以下によっております。

(1) 国内の不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(2) 中華民国の不動産については、当該政府が公表している不動産価格を元に、算定した価格によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
1,048	617	430	△38

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は計上されておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 791円65銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 10円57銭

## 7. その他の注記

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、主なものとしては、工場停止期間中の製造固定費及び設備の修繕に対する引当金繰入額等であります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成23年3月31日現在	前 期(ご参考) 平成22年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	[ 76,483]	[ 75,668]
現金及び預金	10,285	11,313
受取手形	1,650	1,985
売掛金	26,481	27,039
有価証券	15,002	12,002
商品及び製品	9,339	9,888
仕掛品	3,262	3,232
原材料及び貯蔵品	7,112	6,561
前払費用	32	33
繰延税金資産	596	1,128
その他	2,722	2,487
貸倒引当金	△2	△3
<b>固定資産</b>	[ 72,365]	[ 77,646]
<b>有形固定資産</b>	( 30,750)	( 32,609)
建物	8,969	9,473
構築物	1,135	1,217
機械装置	6,267	7,089
車両運搬具	14	27
工具器具備品	391	550
土地	13,613	13,731
建設仮勘定	358	519
<b>無形固定資産</b>	( 128)	( 137)
ソフトウェア	73	81
その他	54	55
<b>投資その他の資産</b>	( 41,486)	( 44,898)
投資有価証券	24,217	27,721
関係会社株式	16,125	15,877
長期貸付金	7	11
その他	1,135	1,287
貸倒引当金	△0	△0
<b>資 産 合 計</b>	<b>148,848</b>	<b>153,314</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額の「0」は百万円未満の在高を意味しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成23年3月31日現在	前 期(ご参考) 平成22年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	[ 21,702]	[ 21,546]
支 払 手 形	2,706	2,701
買 掛 金	10,839	11,386
短 期 借 入 金	3,040	3,077
未 払 金	921	730
未 払 費 用	1,655	1,820
未 払 法 人 税 等	475	72
前 受 金	391	76
預 り 金	93	94
賞 与 引 当 金	723	682
そ の 他	856	903
<b>固定負債</b>	[ 7,093]	[ 7,927]
退 職 給 付 引 当 金	4,712	4,657
長 期 預 り 保 証 金	1,003	1,106
繰 延 税 金 負 債	1,047	2,115
資 産 除 去 債 務	283	—
そ の 他	46	46
<b>負 債 合 計</b>	<b>28,796</b>	<b>29,473</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	[ 115,988]	[ 117,842]
資 本 金	( 23,220)	( 23,220)
資 本 剰 余 金	( 23,690)	( 23,707)
資 本 準 備 金	5,805	5,805
そ の 他 資 本 剰 余 金	17,885	17,902
利 益 剰 余 金	( 79,636)	( 79,632)
そ の 他 利 益 剰 余 金	79,636	79,632
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,209	1,257
別 途 積 立 金	71,382	71,382
繰 越 利 益 剰 余 金	7,044	6,991
自 己 株 式	( △10,560)	( △8,717)
<b>評価・換算差額等</b>	[ 3,954]	[ 5,902]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,954	5,902
<b>新株予約権</b>	[ 109]	[ 95]
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>120,052</b>	<b>123,840</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>148,848</b>	<b>153,314</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	前 期(ご参考) (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
売 上 高	91,256	86,857
売 上 原 価	77,061	74,403
売 上 総 利 益	14,195	12,454
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,903	10,807
営 業 利 益	3,292	1,646
営業外収益	( 1,079)	( 1,702)
受 取 利 息	186	216
受 取 配 当 金	606	1,186
そ の 他	286	299
営業外費用	( 274)	( 230)
支 払 利 息	54	62
投 資 有 価 証 券 売 却 損	44	24
そ の 他	174	143
経 常 利 益	4,097	3,119
特別利益	( 81)	( 15)
前 期 損 益 修 正 益	—	11
固 定 資 産 売 却 益	81	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	0
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	—	0
特別損失	( 1,650)	( 4,674)
固 定 資 産 除 売 却 損	170	180
減 損 損 失	50	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	722	243
課 徴 金 等	—	3,765
災 害 に よ る 損 失	486	—
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	214	—
そ の 他	5	483
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	2,527	△1,539
法人税、住民税及び事業税	521	240
法 人 税 等 調 整 額	346	1,261
当期純利益又は当期純損失(△)	1,660	△3,040

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額の「0」は百万円未満の在高を意味しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	23,220	5,805	17,902	23,707	1,257	71,382	6,991	79,632
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△48		48	
剰余金の配当							△1,655	△1,655
当期純利益							1,660	1,660
自己株式の取得								
自己株式の処分(注2)			△16	△16				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			△16	△16	△48		53	4
平成23年3月31日残高	23,220	5,805	17,885	23,690	1,209	71,382	7,044	79,636

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	△8,717	117,842	5,902	5,902	95	123,840
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		△1,655				△1,655
当期純利益		1,660				1,660
自己株式の取得	△1,873	△1,873				△1,873
自己株式の処分(注2)	30	14				14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,947	△1,947	14	△1,933
事業年度中の変動額合計	△1,843	△1,854	△1,947	△1,947	14	△3,787
平成23年3月31日残高	△10,560	115,988	3,954	3,954	109	120,052

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主にストックオプションの行使によるものであります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- ②子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 …… 総平均法による原価法
- ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産 …… 個別法による原価法
- 原材料 …………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

（注）貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 ……………3～60年

機械装置及び車両運搬具 ……3～17年

ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っております。

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 長期前払費用…………… 均等償却

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

##### (追加情報)

当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月末をもって適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

これに伴い、過去勤務債務が16百万円発生しております。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

#### (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

### ③ ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は13百万円減少し、税引前当期純利益は228百万円減少しております。

### ② 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	9百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	119,786百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	15,307百万円
短期金銭債務	4,867百万円
長期金銭債務	89百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	45,208百万円
(2) 仕入高	12,033百万円
(3) 営業取引以外の収益	311百万円
(4) 有形固定資産の購入	3百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	17,335	5,488	63	22,761
合計	17,335	5,488	63	22,761

(注)1. 当事業年度増加の概要

- ・自己株式買付による増加…………… 5,473千株
- ・単元未満株式の買取り等による増加…………… 15千株

(注)2. 当事業年度減少の概要

- ・ストックオプション行使による減少…………… 63千株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
退職給付引当金	1,815
賞与引当金	292
外国税額控除限度超過額	404
有価証券等評価減	2,161
減損損失	131
棚卸資産の簿価切下げ	158
その他	716
小計	5,681
評価性引当額	△2,977
繰延税金資産合計	2,704
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,331
固定資産圧縮積立金	△823
繰延税金負債合計	△3,155
繰延税金負債の純額	△451

## 6. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

工具器具備品 (単位:百万円)

当事業年度末における取得価額相当額	37
当事業年度末における減価償却累計額相当額	30
当事業年度末における未経過リース料相当額	6

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	白洋産業(株)	(所有)直接86.7%	兼任3名	当社製品の販売	当社製品の販売	10,728	売掛金	3,899
子会社	ヨドコウ興発(株)	(所有)直接100.0%	兼任1名	設備の賃貸及び経営委託	資金の借入	—	短期借入金	3,040
関連会社	(株)佐渡島	(所有)直接50.0%	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売	27,216	売掛金	9,983

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。
- ・借入金の利率については、市場金利に基づいて、3ヶ月毎に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	743円03銭
(2)1株当たり当期純利益	10円09銭

## 9. その他の注記

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、主なものとしては、工場停止期間中の製造固定費及び設備の修繕に対する引当金繰入額等であります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

株式会社淀川製鋼所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本操司 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社淀川製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

株式会社淀川製鋼所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山本操司 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤嘉章 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社淀川製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月24日

株式会社淀川製鋼所 監査役会

監査役(常勤) 天谷 薫 ㊟

監査役(常勤) 境口 勝己 ㊟

監査役 今西 康訓 ㊟

監査役 湯浅 光章 ㊟

(注) 監査役今西康訓及び監査役湯浅光章は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上